

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：石川県
農業委員会名：津幡町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	798	農業就業者数	715	認定農業者	91
自給的農家数	272	女性	347	基本構想水準到達者	1
販売農家数	526	40代以下	44	認定新規就農者	3
主業農家数	28	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	103			集落営農経営	6
副業的農家数	395			特定農業団体	0
				集落営農組織	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,460	372	372			1,840
経営耕地面積	1,176	89	82	7		1,265
遊休農地面積	19	17				36
農地台帳面積	1889	840				2,729

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	-	6			
認定農業者に準ずる者	-	0			
女性	-	2			
40代以下	-	1			
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	7

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,840 ha	1,130 ha	61.40%
課 題	農業従事者の高齢化、相続による非農家や町外在住の農地所有者の増加等により、遊休農地が増加している一方、担い手不足や農地所有者が農地賃貸借に対する理解が充分でないため、利用集積がなかなか進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,160ha (うち新規集積面積 30ha)
	目標設定の考え方:担い手への積極的な農地利用集積の促進(集積率63%)
活動計画	町農林振興課やJAと連携し、通年にわたり集落営農や大規模農家の法人化を促進 農地中間管理機構等の制度の周知 人農地プラン等各種計画の策定、実践参画

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.8 ha	0.4 ha	0 ha
課 題	若手農業者となる若い人材が不足しており、町外も含めて、担い手の掘り起こしや後継者育成が必要。 新規参入のため、営農技術の習得・資金の確保(設備・営農・生計)に多くの時間と費用が必要となる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	町農林振興課やJAと連携し、通年にわたり新規就農希望者への制度の周知を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,876 ha	36.0 ha	1.92%
課 題	中山間地域に多く点在しており、農業従事者の高齢化、相続による非農家や町外在住の農地所有者の増加、鳥獣害などにより解消が困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地を耕作できないような土地にしないために理解が必要だが、遊休農地化した理由を考えるとなかなか理解を得にくいと考えるため。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26人	8月～11月	10月～12月
		調査方法	・農業委員、農地利用最適化推進委員による農地の利用状況の把握 ・遊休農地の所有者に対して、耕作意思の有無、維持管理・賃貸借の希望等について意向確認を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	11月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,840 ha	15.8 ha
課 題	・農地違反転用を発見して指導を行っても、直ぐに解消できることは少なく、違反の解消には時間を要する。 ・農地違反転用を発見しても、年数を経過したものは、指導も難しく、農地への復元も困難な場合が多く、違反を解消することができない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・「広報つばた」等により違反転用の防止を周知する。 ・通年にわたり農地違反転用防止パトロールの実施。 ・農地違反転用通報に対しては、迅速に現地調査・事情聴取等を行い、早期に是正指導を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入